



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社

コード番号 8572 URL <http://www.acom.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 木下 盛好

問合せ先責任者 (役職名) 財務第二部長兼広報・IR室長 (氏名) 桐渕 高志 TEL 03-5533-0861

定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	210,456	△14.4	30,885	—	32,219	—	21,464	—
23年3月期	245,831	△11.8	△184,785	—	△183,506	—	△202,648	—

(注) 包括利益 24年3月期 21,566百万円 (—%) 23年3月期 △194,813百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	137.01	—	8.7	2.6	14.7
23年3月期	△1,293.54	—	△60.3	△13.2	△75.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 10百万円 23年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,212,461	264,915	21.3	1,645.35
23年3月期	1,302,758	243,599	18.2	1,516.95

(参考) 自己資本 24年3月期 257,763百万円 23年3月期 237,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	48,421	10,981	△28,554	193,441
23年3月期	97,249	△2,746	△65,069	162,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,400	△12.6	21,800	△32.1	22,200	△32.2	22,900	△19.3	146.17
通期	186,900	△11.2	41,300	33.7	42,000	30.4	40,500	88.7	258.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	159,628,280 株	23年3月期	159,628,280 株
24年3月期	2,966,733 株	23年3月期	2,966,693 株
24年3月期	156,661,574 株	23年3月期	156,661,601 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	173,837	△16.3	23,007	—	26,461	—	20,853	—
23年3月期	207,767	△12.8	△190,832	—	△189,551	—	△204,929	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	133.11	—
23年3月期	△1,308.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,085,904	248,606	22.9	1,586.90
23年3月期	1,181,063	228,283	19.3	1,457.18

(参考) 自己資本 24年3月期 248,606百万円 23年3月期 228,283百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,300	△14.5	18,300	△34.7	19,500	△32.0	22,200	△16.8	141.71
通期	149,700	△13.9	34,600	50.4	37,200	40.6	39,500	89.4	252.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(B) 次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成24年5月11日(金)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. 営業実績	26
(1) 事業別営業収益	26
(2) その他の指標	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(A) 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、緩やかに持ち直しているものの、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇、デフレ、雇用環境の悪化懸念などもあり、先行き不透明感が高まっております。

また、消費者金融業界においても、平成22年6月の貸金業法完全施行後、市場が縮小しているほか、依然として利息返還請求への対応が継続するなど厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、国内ではローン事業、信用保証事業、債権管理回収事業、海外ではローン事業（タイ王国）、銀行業（インドネシア共和国）を主たる事業として推進してまいりました。

当連結会計年度における営業収益は、営業貸付金利息の減少を主因に2,104億5千6百万円（前期比14.4%減）、営業費用は、利息返還損失引当金繰入額、貸倒引当金繰入額及び一般管理費などが減少したことで1,795億7千万円（前期比58.3%減）となり、営業利益は308億8千5百万円（前期は1,847億8千5百万円の損失）、経常利益は322億1千9百万円（前期は1,835億6百万円の損失）となりました。

また、親会社株式や投資有価証券の評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の減少などにより、特別損失が前期比153億2千3百万円減少したものの、法人税等調整額が82億8千4百万円増加したことを主因に、当期純利益は214億6千4百万円（前期は2,026億4千8百万円の損失）となりました。

なお、当社は平成24年1月20日、株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」という。）と、更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的とした業務提携を行うことについて合意し、業務提携契約を締結いたしました。併せて、関係当局の認可等を前提として、平成24年5月12日を効力発生日とし、当社のカードローン事業の一部を会社分割（吸収分割）により、じぶん銀行が承継することについて合意し、吸収分割契約を締結いたしました。

今後は、当社が有する消費者金融ビジネスに係るノウハウと、じぶん銀行が有する携帯電話やスマートフォンを用いたケータイ・インターネットバンキングのノウハウとを融合させ、顧客ニーズを的確に捉えた先進的なローン商品の開発、サービスの提供に向けた共同研究を推進してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ローン・包括信用購入あっせん事業)

国内のローン・包括信用購入あっせん事業においては、営業貸付金の減少及び上限金利引き下げ等による平均利回りの低下、割賦売掛金の減少などにより、営業貸付金利息、包括信用購入あっせん収益が前期に比べ減少したことを主因に、営業収益は1,507億8千3百万円（前期比18.2%減）となりました。また、営業費用は、利息返還損失引当金繰入額が前期に比べ大幅に減少したことに加え、貸倒引当金繰入額及び一般管理費が減少した結果、営業利益は116億3千9百万円（前期は1,969億7千5百万円の損失）となりました。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、株式会社百十四銀行、株式会社宮崎銀行及び株式会社武蔵野銀行と新たに保証業務の取り扱いを開始したほか、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする既存提携

先の保証業務の拡充に取り組んだ結果、信用保証残高は堅調に増加し、営業収益は229億5千万円（前期比2.2%増）となりました。また、貸倒引当金繰入額が前期に比べ減少したことを主因に、営業利益は112億6千3百万円（前期比93.9%増）となりました。

（債権管理回収事業）

債権管理回収事業においては、取扱高（買取債権高）は元本ベースで前期よりも微増であったものの、買取債権回収高が前期に比べ減少したことを主因に、営業収益は75億1千1百万円（前期比16.2%減）となりました。また、営業費用は、貸倒引当金繰入額及び一般管理費が減少した結果、営業利益は5億5千5百万円（前期比0.6%増）となりました。

（海外における金融事業）

海外における金融事業においては、タイ王国では昨年の洪水影響が懸念されたものの、事業への直接的な影響は軽微であり、引き続き営業貸付金が堅調に増加いたしました。また、インドネシア共和国の銀行業においても、事業者向小口貸出が大幅に増加したことに加え、消費者向無担保貸出も堅調に増加となりました。この結果、営業収益は270億6千9百万円（前期比4.9%増）、営業利益は62億円（前期比54.3%増）となりました。

（B）次期の見通し

今後の経営環境は、景気の先行き不透明感、利息返還請求などのリスク要因が存在しているなど、引き続き厳しい状況であると想定しております。

しかしながら、当社グループは経営ビジョンの実現に向けて、積極的な事業活動を展開してまいります。

次期（平成25年3月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益1,869億円、経常利益420億円、当期純利益405億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

（A）資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は902億9千6百万円の減少、負債合計は1,116億1千2百万円の減少、純資産は213億1千6百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が722億6千4百万円の減少、固定資産が180億3千2百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金（1,048億3千8百万円減）、貸倒引当金（223億4千8百万円減）、割賦売掛金（162億6千1百万円減）などの減少、現金及び預金（216億5千1百万円増）、有価証券（108億5千3百万円増）、銀行業貸出金（81億1千2百万円増）などの増加であります。固定資産の主な減少内容は、投資有価証券（122億1千7百万円減）、有形・無形固定資産（21億9千5百万円減）、前払年金費用（17億3千1百万円減）などであり

(負債の部)

負債の部については、流動負債が109億8千3百万円の増加、固定負債が1,225億9千5百万円の減少となりました。主な増減内容は、利息返還損失引当金(831億円減)、借入金・社債(331億1千4百万円減)、銀行業預金(76億4千万円増)などです。

(純資産の部)

純資産の部については、株主資本が利益剰余金の増加により214億6千4百万円の増加、少数株主持分が11億9千9百万円の増加、その他の包括利益累計額が13億4千7百万円の減少により、純資産合計は213億1千6百万円増加となり、自己資本比率は3.1ポイント増加し21.3%となりました。

(B) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から305億3千万円(18.7%)増加し、1,934億4千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が333億7千7百万円、貸倒引当金の減少が219億7千8百万円、利息返還損失引当金の減少が831億円となり、営業貸付金の減少による資金の増加981億1千3百万円、割賦売掛金の減少による資金の増加161億8千3百万円などの増加要因により、484億2千1百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入112億1千万円などにより109億8千1百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ、社債の発行などによる収入が借入れの返済、社債の償還などによる支出を283億2千9百万円下回ったことなどにより、285億5千4百万円の資金の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、当社の業績、自己資本ならびに経済金融情勢を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図っていく所存であります。

当期の配当につきましては、今後の成長戦略実現に備え、経営の安定性・安全性向上の観点より、自己資本の拡充が最優先課題であることから、無配とさせていただきます。

また、次期の配当予想といたしましては、当社単体の当期純利益395億円を見込んでおりますが、引き続き自己資本の拡充が最優先課題であることから、無配予定とさせていただきます。

今後の当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進する所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本決算短信の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信の提出

日現在において判断したものであります。

(A) 業績について

当社グループの業績については、下記に記載した①から⑨の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

- ①顧客口座件数の増減及び顧客口座件数一件あたりの平均残高の増減
- ②消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
- ③ローン事業における顧客から受領する平均約定金利の変動
- ④ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
- ⑤競合他社との競争
- ⑥顧客の債務不履行率
- ⑦資金調達力及び資金調達のコスト
- ⑧広告宣伝費、人件費及び他のコスト水準
- ⑨大規模な事故・災害等の発生

(B) 利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成19年6月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。消費者金融事業を営む各社に対し、貸金業法第43条に定める各要件の一部を満たしていないこと等を理由として、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されています。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は当連結会計年度末現在、高止まり状態であります。今後において、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(C) 資金調達について

当社グループは、営業活動と債務の返済のために必要な資金については、営業活動から生ずる資金並びに金融機関等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。

当期末現在の当社における有利子負債残高の55.1%は、借入先のうち上位10社から調達したものです（シンジケート・ローンによるものを除く。）。

近年、当社グループは、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、既存の主要借入先が、日本の金融グループの再編成、またはそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証がないことに加え、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

また、当社の信用格付の変動や水準によっては資金調達能力が低下する可能性があります。その場合、資金調達費用の増加や資金調達額に制約を受ける場合があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(D) 情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウェア及びソフトウェアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサ

ポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪を拡げよう」の下、「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を企業理念に掲げ、次の基本方針に基づき、ステークホルダーとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指しております。

- (A) コンプライアンスをはじめとする社会性重視の企業姿勢の下、真にお客さまに支持されるサービスを提供し、「安心・信頼」の企業ブランドを確立する。
- (B) 環境変化に的確に対応し、長期安定成長を遂げるべく、磐石な経営基盤の確立を図る。
- (C) 抜本的なコスト削減を可能とするビジネスモデルへの変革を果たし、価格競争力の向上を実現する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)、自己資本比率を重視するとともに、営業収益経常利益率、経費率、1株当たり当期純利益の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境については、少子高齢化等社会構造の変化に加え、競合の激化など引き続き厳しい状況が続く見通しであります。

このような環境下において当社グループは、企業理念の「お客さま第一義」に基づき、個人ローン市場においてローン事業、信用保証事業を中核事業として展開し、「社会に信頼されるリーディングカンパニー」の実現を図ってまいります。

また、当社グループの培ってきた消費者金融ビジネス、業務集中化などローコストオペレーション等のノウハウをベースに、MUFGグループとの連携により金融ビジネス、アジア地域での事業拡大などの金融周辺事業の裾野拡大に注力し、中期的な成長基盤の確立に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループは「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、コンプライアンスを第一とする経営姿勢を深化させるとともに、長期安定成長への経営基盤確立を図るため、各事業の業容拡大、収益性強化などの事業施策に積極的に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,074	121,726
営業貸付金	972,329	867,491
銀行業貸出金	33,405	41,518
割賦売掛金	43,951	27,690
買取債権	11,931	10,159
有価証券	26,190	37,043
親会社株式	4,683	5,025
営業投資有価証券	1,216	902
商品有価証券	414	394
商品及び製品	334	334
原材料及び貯蔵品	72	81
繰延税金資産	27,906	20,750
短期貸付金	39,991	39,991
その他	39,622	34,402
貸倒引当金	△70,283	△47,934
流動資産合計	1,231,841	1,159,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,949	31,499
減価償却累計額	△23,564	△23,973
建物及び構築物(純額)	8,385	7,525
車両運搬具	59	58
減価償却累計額	△34	△41
車両運搬具(純額)	24	16
器具及び備品	24,228	23,445
減価償却累計額	△13,951	△13,478
器具備品(純額)	10,277	9,967
土地	6,529	6,413
リース資産	1,970	2,200
減価償却累計額	△1,233	△1,358
リース資産(純額)	736	841
有形固定資産合計	25,952	24,764
無形固定資産		
のれん	11,381	10,397
借地権	4	4
電話加入権	62	39
その他	3	2
無形固定資産合計	11,451	10,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,895	6,678
繰延税金資産	444	—
差入保証金	6,874	6,032
前払年金費用	3,237	1,506
その他	5,147	4,407
貸倒引当金	△1,086	△948
投資その他の資産合計	33,512	17,675
固定資産合計	70,916	52,884
資産合計	1,302,758	1,212,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	221	195
短期借入金	3,375	4,008
1年内返済予定の長期借入金	168,514	166,193
1年内償還予定の社債	81,155	87,103
銀行業預金	43,200	50,841
リース債務	157	231
未払法人税等	1,334	1,125
繰延税金負債	—	7
債務保証損失引当金	8,822	6,230
資産除去債務	7	26
割賦利益繰延	2,482	886
その他	12,456	15,862
流動負債合計	321,727	332,711
固定負債		
社債	141,489	135,378
長期借入金	302,613	271,349
リース債務	561	682
繰延税金負債	1,745	950
退職給付引当金	49	91
役員退職慰労引当金	18	20
利息返還損失引当金	283,300	200,200
資産除去債務	4,468	4,405
その他	3,184	1,756
固定負債合計	737,431	614,835
負債合計	1,059,159	947,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	120,463	141,927
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	240,512	261,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,235	712
為替換算調整勘定	△4,100	△4,925
その他の包括利益累計額合計	△2,865	△4,213
少数株主持分	5,951	7,151
純資産合計	243,599	264,915
負債純資産合計	1,302,758	1,212,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	192,654	158,530
銀行業貸出金利息	3,464	4,701
包括信用購入あっせん収益	2,893	2,440
個別信用購入あっせん収益	2,926	1,547
信用保証収益	20,477	20,626
買取債権回収高	8,278	6,666
その他の金融収益		
預金利息	23	55
有価証券利息	164	78
貸付金利息	43	54
商品有価証券運用益	21	—
デリバティブ評価益	—	389
その他	780	598
その他の金融収益計	1,034	1,176
その他の営業収益	14,101	14,766
営業収益合計	245,831	210,456
営業費用		
金融費用		
支払利息	11,969	12,050
銀行業預金支払利息	2,000	2,808
社債利息	6,079	6,741
社債発行費償却	197	424
デリバティブ評価損	314	—
その他	1,973	2,120
金融費用計	22,534	24,145
債権買取原価	3,401	3,013
その他の営業費用		
広告宣伝費	5,678	5,877
貸倒引当金繰入額	73,578	31,959
債務保証損失引当金繰入額	4,051	2,766
貸倒損失	507	—
利息返還損失引当金繰入額	243,456	48,807
従業員給与手当賞与	18,088	15,602
退職給付費用	4,379	2,860
役員退職慰労引当金繰入額	14	9
福利厚生費	2,594	2,287
賃借料	8,156	6,957
減価償却費	2,167	1,812
支払手数料	25,836	20,778
のれん償却額	751	984
その他	15,420	11,706
その他の営業費用計	404,681	152,412
営業費用合計	430,617	179,570
営業利益又は営業損失(△)	△184,785	30,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	269	281
受取配当金	371	436
持分法による投資利益	19	10
受取家賃	304	255
その他	405	433
営業外収益合計	1,369	1,418
営業外費用		
支払利息	6	12
保険解約損	24	31
貯蔵品廃棄損	11	8
その他	49	31
営業外費用合計	90	84
経常利益又は経常損失(△)	△183,506	32,219
特別利益		
固定資産売却益	219	34
投資有価証券売却益	345	2,536
その他	43	3
特別利益合計	608	2,574
特別損失		
固定資産売却損	27	4
固定資産除却損	179	176
減損損失	381	187
親会社株式評価損	5,481	—
投資有価証券売却損	255	1,042
投資有価証券評価損	4,700	0
事業構造改善費用	1,528	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,050	—
その他	133	5
特別損失合計	16,740	1,417
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△199,638	33,377
法人税、住民税及び事業税	2,053	2,127
法人税等調整額	△530	7,753
法人税等合計	1,523	9,881
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△201,161	23,496
少数株主利益	1,486	2,032
当期純利益又は当期純損失(△)	△202,648	21,464

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△201,161	23,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,397	△523
為替換算調整勘定	△1,050	△1,406
その他の包括利益合計	6,347	△1,930
包括利益	△194,813	21,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△196,084	20,116
少数株主に係る包括利益	1,270	1,450

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
当期首残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
当期首残高	323,894	120,463
当期変動額		
剰余金の配当	△783	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△202,648	21,464
当期変動額合計	△203,431	21,464
当期末残高	120,463	141,927
自己株式		
当期首残高	△19,793	△19,793
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19,793	△19,793
株主資本合計		
当期首残高	443,944	240,512
当期変動額		
剰余金の配当	△783	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△202,648	21,464
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△203,431	21,464
当期末残高	240,512	261,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,161	1,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,397	△523
当期変動額合計	7,397	△523
当期末残高	1,235	712
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,266	△4,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△834	△824
当期変動額合計	△834	△824
当期末残高	△4,100	△4,925
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,428	△2,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,563	△1,347
当期変動額合計	6,563	△1,347
当期末残高	△2,865	△4,213
少数株主持分		
当期首残高	4,753	5,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,198	1,199
当期変動額合計	1,198	1,199
当期末残高	5,951	7,151
純資産合計		
当期首残高	439,269	243,599
当期変動額		
剰余金の配当	△783	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△202,648	21,464
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,761	△148
当期変動額合計	△195,670	21,316
当期末残高	243,599	264,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△199,638	33,377
減価償却費	2,168	1,812
減損損失	381	187
のれん償却額	751	984
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,050	△21,978
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△352	△2,592
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△93	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	78,800	△83,100
受取利息及び受取配当金	△640	△718
支払利息	6	12
社債発行費償却	197	424
為替差損益(△は益)	△320	380
持分法による投資損益(△は益)	△19	△10
有形固定資産売却損益(△は益)	△192	△30
有形固定資産除却損	179	176
親会社株式評価損益(△は益)	5,481	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△89	△1,493
投資有価証券評価損益(△は益)	4,700	0
事業構造改善費用	1,528	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,050	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	199,678	98,113
銀行業貸出金の増減額(△は増加)	△10,508	△10,498
割賦売掛金の増減額(△は増加)	14,433	16,183
買取債権の増減額(△は増加)	3,378	1,771
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	750	314
商品有価証券の増減額(△は増加)	1,957	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	731	△10
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,459	4,635
前払年金費用の増減額(△は増加)	520	1,731
仕入債務の増減額(△は減少)	△538	△22
銀行業預金の増減額(△は減少)	11,792	10,562
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△1,324	△1,586
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,714	4,047
その他の営業活動による増減額(△は減少)	△1,879	△2,267
小計	105,754	50,456
利息及び配当金の受取額	665	716
利息の支払額	△6	△12
事業構造改善費用の支払額	△7,758	△245
法人税等の還付額	261	182
法人税等の支払額	△1,667	△2,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,249	48,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△610	△693
有形固定資産の売却による収入	364	81
投資有価証券の売却による収入	556	11,210
事業譲受による支出	△4,650	—
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	1,593	382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,746	10,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,375	36,119
短期借入金の返済による支出	△40,040	△35,108
社債の発行による収入	31,804	82,757
社債の償還による支出	△51,823	△81,254
長期借入れによる収入	144,436	156,230
長期借入金の返済による支出	△188,183	△187,074
少数株主からの払込みによる収入	230	136
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△84	△175
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△784	△0
少数株主への配当金の支払額	—	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,069	△28,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	△317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,186	30,530
現金及び現金同等物の期首残高	133,723	162,910
現金及び現金同等物の期末残高	162,910	193,441

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(表示方法の変更)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p><連結損益計算書></p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「投資事業組合運用損」に表示していた26百万円は、「その他」として組み替えております。</p>

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p><会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用></p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p><法人税率の変更等による影響></p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,328百万円減少し、法人税等調整額は1,354百万円増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																
<p>1. 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額 288百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">73,613百万円 [71,273百万円]</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,795百万円 [5,457百万円]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,792百万円 [32,792百万円]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">40,588百万円 [38,250百万円]</td> </tr> </table> <p>なお、[] の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金71,273百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行(受託者)に移転しております。</p> <p>3. 現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金 2,971百万円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用保証業務の保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">443,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行業による保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">8,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引</td> <td style="text-align: right;">435,672百万円</td> </tr> </table> <p>5. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、306,722百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高 193,719百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	営業貸付金	73,613百万円 [71,273百万円]	1年内返済予定の長期借入金	7,795百万円 [5,457百万円]	長期借入金	32,792百万円 [32,792百万円]	合 計	40,588百万円 [38,250百万円]	信用保証業務の保証債務残高	443,460百万円	銀行業による保証債務残高	1,034百万円	債務保証損失引当金	8,822百万円	差 引	435,672百万円	<p>1. 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額 299百万円</p> <p>2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">65,644百万円 [65,644百万円]</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円 [10,500百万円]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,291百万円 [22,291百万円]</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">32,792百万円 [32,792百万円]</td> </tr> </table> <p>なお、[] の金額は、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行(受託者)に移転しております。</p> <p>3. 現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金 4,272百万円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用保証業務の保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">483,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行業による保証債務残高</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">6,230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差 引</td> <td style="text-align: right;">478,291百万円</td> </tr> </table> <p>5. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、284,757百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高 156,546百万円を含んでおります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	営業貸付金	65,644百万円 [65,644百万円]	1年内返済予定の長期借入金	10,500百万円 [10,500百万円]	長期借入金	22,291百万円 [22,291百万円]	合 計	32,792百万円 [32,792百万円]	信用保証業務の保証債務残高	483,282百万円	銀行業による保証債務残高	1,238百万円	債務保証損失引当金	6,230百万円	差 引	478,291百万円
営業貸付金	73,613百万円 [71,273百万円]																																
1年内返済予定の長期借入金	7,795百万円 [5,457百万円]																																
長期借入金	32,792百万円 [32,792百万円]																																
合 計	40,588百万円 [38,250百万円]																																
信用保証業務の保証債務残高	443,460百万円																																
銀行業による保証債務残高	1,034百万円																																
債務保証損失引当金	8,822百万円																																
差 引	435,672百万円																																
営業貸付金	65,644百万円 [65,644百万円]																																
1年内返済予定の長期借入金	10,500百万円 [10,500百万円]																																
長期借入金	22,291百万円 [22,291百万円]																																
合 計	32,792百万円 [32,792百万円]																																
信用保証業務の保証債務残高	483,282百万円																																
銀行業による保証債務残高	1,238百万円																																
債務保証損失引当金	6,230百万円																																
差 引	478,291百万円																																

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>6. 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約 連結子会社PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、10,140百万円であります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>7. 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等 1,055百万円（全額貸倒引当金を計上）が含まれております。</p> <p>また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準（6ヵ月を超えない未入金の前払金は未収利息を計上する）に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの10,596百万円、貸出条件緩和債権となるもの5,666百万円、延滞債権に該当しなくなるもの16,654百万円、計32,917百万円が含まれております。</p> <p>なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。</p>	<p>6. 銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約 連結子会社PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、12,440百万円であります。</p> <p>なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>7. 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等 400百万円（全額貸倒引当金を計上）が含まれております。</p> <p>また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準（6ヵ月を超えない未入金の前払金は未収利息を計上する）に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば3ヵ月以上延滞債権となるもの6,986百万円、貸出条件緩和債権となるもの4,563百万円、延滞債権に該当しなくなるもの8,043百万円、計19,592百万円が含まれております。</p> <p>なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。</p>

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
区 分	金 額	分 類 基 準	区 分	金 額	分 類 基 準
破綻先債権	(2,436) 2,436	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金	破綻先債権	(1,494) 1,494	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(18,552) 51,470	その他の未収利息不計上貸付金 ※ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く	延滞債権	(11,356) 30,948	その他の未収利息不計上貸付金 ※ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
3ヵ月以上延滞債権	(13,895) 3,298	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金	3ヵ月以上延滞債権	(8,994) 2,007	上記以外のその他の3ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(52,589) 46,922	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金	貸出条件緩和債権	(50,275) 45,712	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合 計	(87,473) 104,128		合 計	(72,120) 80,163	

()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

8. 自由処分権を有する担保受入金融資産
 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。
 なお、受入れた有価証券の額は、39,991百万円であり、流動資産の「短期貸付金」として記載しております。また、その期末日の時価は、39,992百万円であります。

9. 財務制限条項
 当社グループの借入金において、財務制限条項に抵触しているものは以下のとおりであります。
 (1) 2008年3月借入のシジケートローン 5,500百万円
 格付維持条項に抵触
 (2) 2009年9月借入のシジケートローン 7,000百万円
 格付維持条項に抵触
 なお、該当借入金については、4月に全額を期限前弁済しており、企業活動に支障はありません。

10. 当座貸越契約及び特定融資枠契約
 当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関3社と当座貸越契約を、金融機関等14社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
 当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額 146,217百万円
 借入実行残高 22,812百万円
 差 引 額 123,405百万円

()内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

8. 自由処分権を有する担保受入金融資産
 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。
 なお、受入れた有価証券の額は、39,991百万円であり、流動資産の「短期貸付金」として記載しております。また、その期末日の時価は、39,993百万円であります。

9. _____

10. 当座貸越契約及び特定融資枠契約
 当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関3社と当座貸越契約を、金融機関等11社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
 当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額 143,784百万円
 借入実行残高 25,057百万円
 差 引 額 118,726百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・包括信用購入あっせん事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・包括信用購入あっせん事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・包括信用購入あっせん事業」、「信用保証事業」、「債権管理回収事業」、「海外における金融事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益または損失は営業利益をベースとした数値であります。また、セグメント間の営業収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ローン・ 包括信用 購入あっ せん事業	信用保証 事業	債権管理 回収事業	海外にお ける金融 事業	計		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	184,181	22,461	8,945	25,798	241,386	4,445	245,831
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	90	—	20	3	115	△213	△98
計	184,272	22,461	8,966	25,801	241,501	4,231	245,733
セグメント利益又は損失 (△)	△196,975	5,808	552	4,018	△186,596	689	△185,906
セグメント資産	892,148	19,444	12,235	121,157	1,044,985	147,146	1,192,131
その他の項目							
減価償却費	1,657	19	24	483	2,185	24	2,209
のれん償却額	—	751	—	—	751	—	751
貸倒費用 (注) 2	54,755	12,149	2,210	9,197	78,313	—	78,313
利息返還損失引当金繰入額	243,456	—	—	—	243,456	—	243,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,328	23	21	368	1,741	21	1,763

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あっせん事業、バンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額及び貸倒損失の合計額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ローン・ 包括信用 購入あつ せん事業	信用保証 事業	債権管理 回収事業	海外にお ける金融 事業	計		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	150,783	22,950	7,495	27,415	208,643	1,812	210,456
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△0	—	16	△345	△329	—	△329
計	150,783	22,950	7,511	27,069	208,314	1,812	210,127
セグメント利益	11,639	11,263	555	6,200	29,659	464	30,123
セグメント資産	804,081	19,089	9,338	126,932	959,442	160,959	1,120,402
その他の項目							
減価償却費	1,395	18	18	397	1,829	14	1,843
のれん償却額	—	984	—	—	984	—	984
貸倒費用 (注) 2	18,760	7,288	1,673	7,217	34,940	—	34,940
利息返還損失引当金繰入額	48,807	—	—	—	48,807	—	48,807
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524	40	6	433	1,005	—	1,005

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個別信用購入あつせん事業、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額の合計額であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	241,501	208,314
「その他」の区分の営業収益	4,231	1,812
セグメント間取引消去	△263	△16
親子会社間の会計処理統一等による調整額	361	345
連結財務諸表の営業収益	245,831	210,456

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△186,596	29,659
「その他」の区分の利益	689	464
セグメント間取引消去	735	524
親子会社間の会計処理統一等による調整額	385	237
連結財務諸表の営業利益又は損失 (△)	△184,785	30,885

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,044,985	959,442
「その他」の区分の資産	147,146	160,959
セグメント間消去	△41,805	△24,841
全社資産 (注)	152,705	118,177
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△272	△1,276
連結財務諸表の資産合計	1,302,758	1,212,461

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,185	1,829	24	14	△41	△30	2,167	1,812
のれん償却額	751	984	—	—	—	0	751	984
貸倒費用	78,313	34,940	—	—	△176	△214	78,136	34,725
利息返還損失引当金繰入額	243,456	48,807	—	—	—	—	243,456	48,807
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,741	1,005	21	—	320	90	2,083	1,096

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,516.95円 1株当たり当期純損失金額(△) △ 1,293.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,645.35円 1株当たり当期純利益金額 137.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	243,599百万円	264,915百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	5,951百万円 (5,951百万円)	7,151百万円 (7,151百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	237,647百万円	257,763百万円
普通株式の発行済株式数	159,628,280株	159,628,280株
普通株式の自己株式数	2,966,693株	2,966,733株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	156,661,587株	156,661,547株

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 202,648百万円	21,464百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△ 202,648百万円	21,464百万円
普通株式の期中平均株式数	156,661,601株	156,661,574株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、平成24年1月20日、株式会社じぶん銀行(以下「じぶん銀行」と)と更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的とした業務提携を行うことについて合意し、業務提携契約を締結いたしました。

併せて、同日、関係当局の認可等を前提として、平成24年5月12日を効力発生日とし、当社のカードローン事業の一部を会社分割(吸収分割)により、じぶん銀行が承継することについて合意し、吸収分割契約を締結いたしました。

1. 業務提携及び会社分割の目的

当社とじぶん銀行は、じぶん銀行が提供する個人向け無担保カードローンについて、平成20年12月3日より保証業務提携を開始しておりますが、それぞれの事業環境の現状と見通しなど様々な検討を行ってきた結果、更なる顧客サービスの向上と健全な消費者金融市場の形成に資することを目的に、より包括的な業務提携を行うことについて合意いたしました。

この業務提携の一環として、両者の協働のプラットフォームを拡大させるべく、「キャッシュワン」ブランドで営む当社のカードローン事業の一部を、会社分割によりじぶん銀行が承継し、じぶん銀行は、本カードローン事業の保証業務を当社に委託します。

2. 分割する事業内容、規模

(1) 分割する部門の事業内容

キャッシュワンブランドを用いて営むカードローン事業の一部

(2) 分割する事業が含まれている報告セグメント

ローン・包括信用購入あっせん事業

(3) 分割する部門の経営成績(平成24年3月期)

営業収益 8,133百万円

(4) 分割する資産、負債の項目及び金額(平成24年3月31日現在)

資産: 営業貸付金 44,826百万円など

負債: 預り金 2百万円

3. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の効力発生日

平成24年5月12日(予定)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、じぶん銀行を承継会社とする吸収分割であります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、じぶん銀行は当社に対し本件承継対象権利義務の対価として、本件効力発生日の前日における本吸収分割による承継の対象となる権利義務に含まれる資産の簿価相当額から負債の簿価相当額を控除した金額に2,900百万円を加算した額の金銭を交付し、当社は当該金銭の交付を受ける予定です。

(4) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

該当事項はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

じぶん銀行は、本会社分割により、当社から本件承継対象事業に係る権利義務及び契約上の地位(吸収分割契約に規定されたものに限ります。)を承継します。

(7) 債務履行の見込み

当社及びじぶん銀行は、本会社分割の効力発生日以降における債務の履行について、問題ないものと判断しております。

4. 会社分割に係る分割会社及び承継会社の概要

(平成24年3月31日現在)

	当社 (分割会社) (連結)	じぶん銀行 (承継会社) (単体)
資産	1,212,461百万円	369,741百万円
負債	947,546百万円	354,889百万円
純資産	264,915百万円	14,851百万円
従業員数	5,537名	107名

4. 営業実績

(1) 事業別営業収益

(単位：百万円)

事業別	期別	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
金融サービス事業		244,876	99.6	210,456	100.0	△ 34,419	△ 14.1
国内	ローン事業	180,778	73.5	147,883	70.3	△ 32,895	△ 18.2
	包括信用購入 あっせん事業	3,403	1.4	2,900	1.4	△ 503	△ 14.8
	信用保証事業	22,461	9.1	22,950	10.9	489	2.2
	債権管理回収事業	8,945	3.7	7,495	3.6	△ 1,450	△ 16.2
	その他	3,490	1.4	1,812	0.8	△ 1,677	△ 48.1
海外	ローン事業	21,077	8.6	21,526	10.2	448	2.1
	個別信用購入 あっせん事業	527	0.2	340	0.2	△ 187	△ 35.5
	銀行業	4,193	1.7	5,548	2.6	1,355	32.3
その他の事業		954	0.4	—	—	△ 945	△ 100.0
合計		245,831	100.0	210,456	100.0	△ 35,374	△ 14.4

(注) 金融サービス事業の国内「その他」及び「その他の事業」は、セグメント情報(3. 連結財務諸表、(7) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)の報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報)の「その他」の区分に含まれております。

(2) その他の指標

(A) 期末残高

(単位：百万円)

事業別	期別	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増減	
				金額	増減率
国内	ローン事業	903,707	799,888	△ 103,819	△ 11.5
	包括信用購入 あっせん事業	21,625	18,482	△ 3,143	△ 14.5
	債権管理回収事業	11,931	10,159	△ 1,771	△ 14.8
	その他	21,336	8,499	△ 12,836	△ 60.2
海外	ローン事業	68,621	67,603	△ 1,018	△ 1.5
	個別信用購入 あっせん事業	989	708	△ 281	△ 28.4
	銀行業	33,405	41,518	8,112	24.3
合計	1,061,618	946,860	△ 114,758	△ 10.8	

(B) 利用者数

事業別	期別	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増減	
				人数	増減率
国内	ローン事業(件)	1,718,769	1,579,000	△ 139,769	△ 8.1
	包括信用購入 あっせん事業(人)	235,118	170,188	△ 64,930	△ 27.6
	債権管理回収事業(件)	303,339	318,124	14,785	4.9
	その他(件)	108,776	51,790	△ 56,986	△ 52.4
海外	ローン事業(件)	786,404	847,262	60,858	7.7
	個別信用購入 あっせん事業(件)	29,383	22,929	△ 6,454	△ 22.0
	銀行業(件)	7,278	15,694	8,416	115.6

(C) その他

項目	期別	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	増減	
				人数	増減率
店舗数(店)		1,277	1,188	△ 89	△ 7.0
社員数(人)		5,571	5,537	△ 34	△ 0.6
貸倒損失額(百万円)		77,450	59,302	△ 18,148	△ 23.4
利息返還損失額(百万円)		164,656	131,907	△ 32,749	△ 19.9

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,032	110,294
営業貸付金	902,200	799,098
割賦売掛金	21,625	18,482
有価証券	25,000	36,000
親会社株式	4,683	5,025
商品及び製品	334	334
原材料及び貯蔵品	42	48
前払費用	1,727	1,234
繰延税金資産	25,992	19,360
未収収益	8,853	8,001
短期貸付金	39,991	39,991
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	14,897	2,773
求償債権	15,128	14,477
その他	4,254	2,595
貸倒引当金	△61,870	△40,280
流動資産合計	1,091,894	1,017,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,014	25,679
減価償却累計額	△19,243	△19,698
建物(純額)	6,771	5,981
構築物	4,849	4,858
減価償却累計額	△3,450	△3,534
構築物(純額)	1,399	1,323
車両運搬具	—	2
減価償却累計額	—	△2
車両運搬具(純額)	—	0
器具備品	22,237	21,442
減価償却累計額	△12,610	△12,060
器具備品(純額)	9,627	9,382
土地	6,411	6,301
リース資産	774	1,114
減価償却累計額	△107	△273
リース資産(純額)	666	841
有形固定資産合計	24,876	23,830
無形固定資産		
のれん	11,381	10,397
借地権	4	4
電話加入権	58	36
その他	1	1
無形固定資産合計	11,446	10,439

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,722	5,602
関係会社株式	12,248	12,340
その他の関係会社有価証券	2,564	861
関係会社長期貸付金	7,596	4,746
破産更生債権等	1,812	1,508
長期前払費用	401	135
差入保証金	6,534	5,737
前払年金費用	3,240	1,538
その他	2,756	2,645
貸倒引当金	△1,030	△920
投資その他の資産合計	52,846	34,197
固定資産合計	89,168	68,467
資産合計	1,181,063	1,085,904
負債の部		
流動負債		
買掛金	138	161
1年内返済予定の長期借入金	159,153	161,511
1年内償還予定の社債	81,155	71,582
リース債務	157	231
未払金	1,039	5,659
未払費用	8,710	7,114
未払法人税等	211	195
預り金	233	275
前受収益	37	16
債務保証損失引当金	8,770	6,230
資産除去債務	7	26
その他	148	25
流動負債合計	259,761	253,031
固定負債		
社債	121,685	129,253
長期借入金	281,658	249,479
リース債務	561	682
繰延税金負債	1,265	180
利息返還損失引当金	283,300	200,200
資産除去債務	4,316	4,285
その他	230	186
固定負債合計	693,017	584,267
負債合計	952,779	837,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	285,000	80,000
繰越利益剰余金	△182,322	43,530
利益剰余金合計	106,998	127,851
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	227,047	247,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,236	705
評価・換算差額等合計	1,236	705
純資産合計	228,283	248,606
負債純資産合計	1,181,063	1,085,904

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	173,209	139,211
包括信用購入あっせん収益	2,889	2,440
信用保証収益	20,477	20,626
その他の金融収益		
預金利息	10	18
有価証券利息	27	31
貸付金利息	43	54
その他の金融収益計	81	104
商品売上高	952	—
その他の営業収益	10,157	11,455
営業収益合計	207,767	173,837
営業費用		
金融費用		
支払利息	10,197	10,288
社債利息	5,041	5,754
社債発行費償却	192	399
その他	1,909	1,677
金融費用合計	17,340	18,118
売上原価		
商品期首たな卸高	1,034	334
当期商品仕入高	—	—
合計	1,034	334
商品期末たな卸高	334	334
商品売上原価	700	—
その他の営業費用		
広告宣伝費	5,261	5,327
貸倒引当金繰入額	62,396	23,229
債務保証損失引当金繰入額	4,000	2,819
貸倒損失	507	—
利息返還損失引当金繰入額	243,456	48,807
従業員給与手当賞与	13,295	11,470
退職給付費用	4,270	2,638
福利厚生費	2,139	1,906
賃借料	7,318	6,186
減価償却費	1,676	1,413
支払手数料	24,278	19,261
のれん償却額	751	984
その他	11,205	8,668
その他の営業費用計	380,559	132,711
営業費用合計	398,600	150,830
営業利益又は営業損失(△)	△190,832	23,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	676	367
有価証券利息	5	5
受取配当金	371	2,620
その他	779	774
営業外収益合計	1,832	3,767
営業外費用		
支払利息	6	12
投資事業組合運用損	492	236
その他	52	63
営業外費用合計	552	312
経常利益又は経常損失(△)	△189,551	26,461
特別利益		
固定資産売却益	216	27
投資有価証券売却益	345	2,473
その他	0	3
特別利益合計	561	2,505
特別損失		
固定資産売却損	27	3
固定資産除却損	165	160
減損損失	381	187
親会社株式評価損	5,481	—
投資有価証券売却損	255	1,020
投資有価証券評価損	4,696	0
関係会社株式評価損	—	38
事業構造改善費用	1,007	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,941	—
その他	122	5
特別損失合計	16,079	1,416
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△205,069	27,550
法人税、住民税及び事業税	70	65
法人税等調整額	△210	6,632
法人税等合計	△140	6,697
当期純利益又は当期純損失(△)	△204,929	20,853

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	72,322	72,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,322	72,322
その他資本剰余金		
当期首残高	3,687	3,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,687	3,687
資本剰余金合計		
当期首残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,320	4,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	285,000	285,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△205,000
当期変動額合計	—	△205,000
当期末残高	285,000	80,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	23,390	△182,322
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	205,000
剰余金の配当	△783	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△204,929	20,853
当期変動額合計	△205,712	225,853
当期末残高	△182,322	43,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	312,710	106,998
当期変動額		
剰余金の配当	△783	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△204,929	20,853
当期変動額合計	△205,712	20,853
当期末残高	106,998	127,851
自己株式		
当期首残高	△19,793	△19,793
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△19,793	△19,793
株主資本合計		
当期首残高	432,760	227,047
当期変動額		
剰余金の配当	△783	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△204,929	20,853
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△205,712	20,852
当期末残高	227,047	247,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△6,162	1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,398	△530
当期変動額合計	7,398	△530
当期末残高	1,236	705
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,162	1,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,398	△530
当期変動額合計	7,398	△530
当期末残高	1,236	705
純資産合計		
当期首残高	426,597	228,283
当期変動額		
剰余金の配当	△783	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△204,929	20,853
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,398	△530
当期変動額合計	△198,313	20,322
当期末残高	228,283	248,606

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はございません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役 (平成 24 年 6 月 21 日付)

常務取締役 田中 省三 (現 アイ・アール債権回収株式会社 取締役)

常務取締役 新下 正彦 (現 EASY BUY Public Company Limited 取締役会長)

以 上